

# QUESTION

12月定例議会では、7日に5名の議員が一般質問を行いました。  
質問方式は一問一答方式で、議員の持ち時間は1人30分です。

## まちづくり実施計画の土地問題は

町長

### 国有地については交渉中



丹 邦敏 議員

**問** まちづくり実施計画における国有地の問題について、交換の交渉はどうなっているのか。

**答** 国有地財産を所管する熊本防衛支局の協力を得て、交換について宮崎財務事務所と協議を行っています。また、今後も引き続き協議を行ってまいります。  
**問** し尿処理運搬事業と町住民（利用者）との関係について、浄化槽と汲み取り式があるが、本町には汲み取り式が何戸あるのか。

**答** 汲み取り式は約1400戸あります。  
**問** 汲み取り価格はいくらか。また、価格について、町は関係して



まちづくり事業計画と同様の人工芝グラウンド

いるのか。

**答** 本町は、100当たり70円の価格で、設定についての指導はしていない。

**問** 住民が他の業者に汲み取りを依頼することとは可能なのか。

**答** 汲み取りは町の許可業者のみで、他からは法律で出来なくなっている。汲み取りができるのは、本町の許可している業者のみです。  
**問** し尿処理運搬事業

**答** その通りです。

## 文化祭作品は審査すべきでは

教育長

### 今後については検討します



櫻井盛生 議員

**問** 今年の文化祭展示作品において、審査をせずに公開となりましたが、多くの応募者にとって作品を評価され

ることが、励みとなり創作意欲が高まり、また、見る人にとっても評価されている作品をみて感動や出品者への心からの拍手が送れる等、町民文化に大きく貢献してきた歴史を感じているが、今回の展示は、永年続いた制度

をするためには、法律

条例要綱において申請できるが、申請をして合格すれば許可を出すことはできるのか。

**答** 町の条例で、許可基準等が規定してある。町の許可業者であり法律条例要綱によって審査することになり、決定する。

**問** 決定することは、許可することになるのか。

**答** その通りです。



こゆ財団が発送しているふるさと納税返礼品

を時の都合で中止させることであり、理由があるにせよ正しい判断とは、思われません。  
**問** 審査が中止になった理由等について伺います。  
**答** 個人の作品の減少や審査があることでの出品ためらい等の事情もあり審査を中止したが、今後については、生涯学習推進本部の会議において検討していきたい。

**問** こゆ地域づくり推進機構について、町内経済の起爆剤の役割を果たし、町内雇用の増加や経済への好影響が出ると思っていますが、現状及び6次産業化への取組み状況等について伺います。  
**答** こゆ財団は、町の財団として今年4月に設立し、起業家の育成・6次産業化の推進・新富ライチの販売促進等、多岐にわたり活動しており、3年以内の自立をめざしている。新富町は、農業の町でもあり、農家の所得向上も着実に前に進んでいる。高ライチについては、高い評価を得ており、期待している。

## 国保の窓口負担の減免は

町長

すでに規則を制定し実施



吉田 貴行 議員

**問** 国保の窓口負担の減免制度の検討はどうなっているか。

**答** 窓口負担の減免制度は「新富町国民健康保険一部負担金の徴収猶予及び減免基準に関する規則」を平成28年12月28日に公布し、実施しています。

**問** 町営住宅の環境整備の対応と高齢者や障がい者向けの町営住宅についての対策は。

**答** 修繕が必要な場合は対応しています。政策空き家については計画的に草刈りを行っています。今後とも環境保全に努めていきます。高齢者や障がい者向けの住宅対策は、今、見直しているストック総合計画で、簡易耐火平屋住宅の一部及び中層



整備が待たれる町営住宅

耐火住宅の一階の一部を福祉対応型住宅として位置づけ計画していく事になると考えています。

**問** まちづくり事業について、新たな状況の下で、どう対応していくのか。

**答** このまま推進する場合と見直される場合どちらでも対応できるようにしていきたいと考えています。

**問** 防音の空調機・建具の取替えは改善されたのか。また、今回の日米共同訓練の根拠と目的は。

**答** 待機世帯の早期解消に努めるよう防衛省に強く要望しているところです。今回の共同訓練は「日米共同訓練に関する協定書」に基づくもので、パイロットの技術の向上と連携の強化と聞いています。

## スマートIC設置の要望は

町長

国へ設置に向けて要望書提出



倉 永 豪 修 議員

**問** マイナンバー制度のメリットは。

**答** 行政を効率化し人や財源を国民サービスに向けられる。社会保障・税に関する手続き

で添付書類が削減、所得を正確に把握し公正な社会保障を実現する。

**問** 地域包括ケアシステムの進捗状況は。

**答** 在宅医療、介護連携の推進について、児湯5町で準備室を設置し取組を強化している。

**問** まちづくり事業の継続は。



国富町に建設中のスマートIC

**問** 人口減少から来る社会の衰退は年々深刻化が予想されており、まちづくり事業効果を最大限に引き出すためには早期の実現が必要である。強い地域経済の実現によって持続可能な社会を構築し、未来に好循環を確立させるものであり、丁寧な議論と説明を重ねフットボールセンターを先行して整備したい。

**問** 国は現在、スマートICの利用促進を打ち出している。手順を踏んで要望を継続していけば実現可能だと思います。

**答** JR九州に対しては、今後とも日向新富駅のバリアフリー化を継続して要望。

**問** 国道10号4車線化、三納代から東へ500m延長要望の経過は。

**答** 国道10号の4車線化は、宮崎河川国道事務所を通じて九州整備局長に継続して要望活動を行っている。

**問** スマートICの要望書提出は。

**答** 国は現在、スマートICのバリアフリー化の要望書をJR九州に再提出される考えは。再提出される考えは。

**問** JR九州に対しては、今後とも日向新富駅のバリアフリー化を継続して要望。

## 自衛隊官舎の空室解消は

町長 今後も解消に努力する



吉田 憲市 議員

〔問〕 空家の現状と今後の対策は。

〔答〕 町内の空家は、昨年度末で237戸あり、そのうち207戸が利用可能な空家と考えています。今年8月に、新富町空家等対策協議会を発足し、今年度中に協議会で新富町空家



空室の状況が変わらない  
自衛隊官舎（一丁田北官舎）

等対策計画書を作成する予定で、協議を進めているところです。

〔問〕 自衛隊官舎の活用と、今後の対応は。

〔答〕 自衛隊官舎の活用については、部隊改編時に県外から新田原基地に移動する隊員に対し、新富町の魅力を紹介するなどし、官舎や町内に居住するよう要望しました。新田原基地に対しても、隊員の官舎居住を要望してき

ましたが、今後も引き続き要望していきます。

自衛隊官舎の民間活用については、官舎に民間人を居住させることや、官舎を民間管理として民間人に居住させ活用できるように、関係機関に要望してまいります。

〔問〕 県道・町道周辺の交通を阻害する、雑木対策の現状と今後の対応は。

〔答〕 町道沿いの雑木で交通に支障があると判断した時には、地権者の承諾を得、町職員で処理し困難な場合は、委託業者に依頼し処理しています。また、建設業協会新富支部の方々が、ボランティア活動として年に3日間大きな雑木等を処理していただいている状況です。今後も、町道の点検を行い早めに雑木等の処分を行っていきます。

## 基地対策特別委員会報告

基地対策特別委員会は、平成29年10月16日（火）から18日（木）の日程で、米軍岩国基地・岩国市役所・（株）IHI瑞穂工場・瑞穂役場・三菱重工業（株）を訪問し、米軍基地の現状や艦載機訓練場誘致に伴う問題点と効果、企業誘致の可能性を探った。

### 1. 岩国市の概要

艦載機訓練受け入れを行うため、新たな宿舍やスポーツ施設等の建設により環境整備が急ピッチで進められている。その財源は厚木基地からの米軍移転に伴う6年間で約千億円の交付金によるものである。

今後、米軍一万人体制となり、事件事故等が懸念されるが、これ



三菱重工業（株）品川本社での視察研修

までのところ米軍人等による問題も発生していないため、米軍との関係も良好に推移している。

### 2. 防衛関連企業訪問

三菱重工業（株）は、防衛関連装備品の提供やF35戦闘機のメンテナンス等にも関わり、（株）IHI瑞穂工場は、防衛省が使用する戦闘機等のエンジン製造やメンテナンス等を行っている。

今後の地方進出の可能性について考えを聴いたところ、地方進出

（分散した施設整備）ではなく既存施設を活用した拠点整備を主眼としており、防衛産業の誘致は現状では極めて困難な状況であった。今回は防衛産業に特化した企業訪問であったが、引き続き傘下の様々な中小企業への調査活動を積極的に行いたい。日頃からの本町の誘致に対する関心を告知し、少ないチャンスと小さな情報も貪欲に蓄積する継続訪問こそ成果につながることを強調したい。

# 行政調査

## 総務産業常任委員会報告

平成29年11月7日（火）  
（9日（木）の日程で行  
政調査を行いました。

### ■山梨県昭和町押原公園

本町のまちづくり実  
施計画において、フッ  
トボールセンター設置  
が計画されているため、  
事業経緯や管理運営等  
の調査を行いました。  
押原公園は、天然芝・  
人工芝グラウンド各1  
面を有し、「一般社団  
法人 山梨県サッカー



昭和町議会議員と人工芝  
グラウンド内で意見交換

協会」が指定管理を受  
け運営を行っており、  
「誰もが親しみを持つ  
憩いの場」「災害等緊  
急時の避難場所・防災  
拠点」「各施設が十分  
な広さを持ち多目的な  
活用」という、3つの  
コンセプトを基本に建  
設されています。土曜  
日曜、祝日を中心に小  
中学生、高校生等の  
サッカー競技が行わ  
れ、年間約15万人が利  
用しています。  
自発的に発足したボ

ランティア団体が、毎  
朝公園内の清掃を行う  
など、維持管理費削減  
に貢献しています。

本町もフットボール  
センターの建設や県  
サッカー協会に管理運  
営を任せようと計画し  
ているが、維持管理費  
をいかに削減できるか  
平日の利用率をどうあ  
げていくか等の課題が  
考えられ、慎重に検討  
を重ねて頂きたい。

### ■宮崎県東京事務所

企業誘致の状況や成  
功例等の調査を行った。  
昨年9月現在、宮崎  
県の企業誘致実績が23  
社で東京事務所10件と  
なっている。日機装、  
キヤノン等製造業の大  
型進出案件もあるが、  
情報サービス系が多い。  
県の担当部署を通じ  
情報を共有し、連携を  
取りながら誘致を進め  
ていくことが大切であ  
る。

### ■NPO法人ふるさと 回帰支援センター

人口減少傾向を少し  
でも改善するためには、  
ふるさと回帰が望まれ  
ることから研修を行っ  
た。

研修では、移住相談  
がここ数年で倍増して  
いることや、若い世代  
（45歳以下が45%）の  
希望者が増加している  
こと等の説明を受けた。  
人に来て頂き、生活  
してもらうためには、  
資金を含めた優遇措置、  
交通環境の整備、福祉  
や医療の充実、優良住  
宅地の提供等が必要で  
あり、今できる人口対  
策は何かを充分検討し  
出来ることから行うこ  
とが不可欠である。

### ■国土交通省道路局

スマートICの設置  
を求める為の事前研修  
を目的とし研修を行  
いました。  
町もスマートIC設



農林水産省で6次産業  
についての研修

置のための可能性調査  
に着手しており、本町  
にスマートICを設置  
するためには、どの様  
な取組が必要となるの  
か説明を受けた。  
今後、国に対してス  
martIC設置の必要  
性を十分に説明し、国  
や関係機関に対して定  
期的に訪問することが  
必要と考える。

### ■農林水産省

農林業の6次産業化  
への展開について研修  
を行った。  
安定的な農業をめざし  
6次かに向けた施策が  
進められているが、少  
る。

本町は農業が基幹産  
業であり、行政や関係  
団体等と協力し、新商  
品等の開発を行い、加  
工施設などの整備や販  
売力の強化に努め、農  
業の町新富町を全国に  
発信していく必要があ  
る。

## 文教厚生常任委員会報告

平成29年10月30日(月)  
11月1日(水)  
研修先

・岐阜県岐南町(小中学校給食食費無料化事業)  
・三重県熊野市(乗り合いタクシー)

・愛知県東浦町(就学援助制度)

今回は、岐阜県岐南町の学校給食無料化事業について報告します。

### ①事業実施の経緯

小中学校給食の無料化事業は、現岐南町長の選挙公約の1つで、少子化が進む中での子育て支援策として町の

②事業の対象者と事業の流れ

岐南町の小中学校に在籍する生徒の保護者及び町に住民登録があり、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者です。所得制限は設けていません。事業の流れは、保護者が学校長を代理人として申請し、学校長が町へ申請。町は申請内容を審査し可否を決定後、町から学校へ助成金を支給します。

### ③岐南町給食食費無料化事業の助成額

平成28年度の岐南町の児童生徒数は、合計2063人で町からの助成金が約9010万円となっており、全て一般財源でまかっています。

### ④新富町の学校給食の状況

平成29年度の本町の児童生徒数は、合計1445人で、学校給食費は年間約7100万円となっています。町からは地産地消の取り組みとして、約100万円を補助にしています。また、町内で生産された米粉、小麦粉等の現物支給をしています。



新富町の学校給食

### 【平成28年度岐南町学校給食費と助成額】

- 小学校  
48,510円(年額)×1,408人
- 中学校  
55,440円(年額)×655人  
(合計)2,063人
- 町助成額  
約9,010万円

### 【平成29年度新富町学校給食費】

- 小学校  
47,124円(年額)×934人
- 中学校  
52,650円(年額)×511人  
(合計)1,445人
- 年間学校給食費総額  
約7,100万円

### ⑤事業効果

町は事業効果の検証は行っていないが、児童生徒数も増えており、学校給食食費無料化事業も人口増加(10年間で人口8%増)のひとつの要因と考えているようです。また、今後この事業を行っていく上で、持続可能な財源の確保と児童生徒のいない世帯との公平性をどう図っていくか等の課題を挙げられました。

### ⑥まとめ

学校給食の役割に注目した自治体で無償化の動きが広がっており、補助制度の枠組み、実施校数の実態や課題等を調査し、限られた財源をどのような形で活用するか、実施前後の問題の把握など十分な研究と議論が必要である。



学校給食無料化の研修

# カ・メ・ラ・探・訪



寒風の中作業を行う干し大根生産者



デコボン



インドネシアからの研修生が参加した成人式



万両

▲花言葉は  
徳のある人  
金満家



第10中継所で小学生へのタスキ渡し  
県市町村対抗駅伝競走大会



県内で生産量第3位の切干し大根

町民同士のコミュニケーションの豊かさ等々が、十分なのでしょうか。町の底力を出し切っていないのではないのでしょうか。その音頭取りが抜けている気がする。それが、町の活性化に最も大切なかもしれません。

富田 女性

ライチは、見たことも食したこともない。町民には、あまり知られていないように思う。「こゆ地域づくり推進機構」はある程度町民に寄り添って活動した方がよいと思う。

新田 女性

**町民の声**  
議会に寄せられた  
町民の皆様の声です。

## 編集後記

昨年の12月本会議は、町長の次期町長選挙不出馬の表明により、議員の一般質問者も例年より少なかった。昨年の酉年は「実りの年」をどうするかの分岐点になる年だった。さて、今年は戌年。戌年は「破壊の年」とも言われている。本町に当てはめるとまちづくり構想が計画どおり進むのか？新町長の英断で出発点に戻るのか、議会としても今後注視していきたい。

図師孝一

### 議会広報特別委員会

|      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 永友 正章 |
| 副委員長 | 大木 俊二 |
| 委員   | 吉田 貴行 |
| 〃    | 丹 邦敏  |
| 〃    | 阿萬 誠郎 |
| 〃    | 〃     |

※連絡先 議会事務局

TEL 33-6139